

インドネシアの高校日本語教師の成長を 支援する教師研修プログラム

藤長かおる・古川嘉子・エフィ ルシアナ

〔キーワード〕インドネシアの高校教師、カリキュラム改訂、教師の成長、教師研修、教材開発

〔要旨〕

インドネシアの日本語学習者の70%以上が中等教育段階の学習者で占められるが、高校の日本語教育では、カリキュラム改訂が教育現場に与える影響が大きい。2004年カリキュラム改訂では、シラバス開発、教材の選択・作成など、学習者のニーズに合った教育の実践のために、教師に必要とされる能力の範囲が広がった。国際交流基金ジャカルタ日本文化センターでは、高校の日本語教師を支援するために、カリキュラム開発、シラバス・教材開発、教師研修、教師会支援、学校訪問などのプログラムを教育省と連携して実施してきた。これらのプログラムの目的は、日本語教師の日本語力と教授力、教材開発力、そして日本語教育の自立化に必要な指導力、行政能力を向上させることにある。とくに、教師研修では、教師を成長させるために段階的なプログラムを作成している。本稿では、教師研修を中心にこれまでのプログラムの内容と成果について報告し、今後の方向を探る。

1. 背景

国際交流基金の2003年調査⁽¹⁾によると、インドネシアは世界第6位(85,221人)の日本語学習者を擁し、東南アジアで最も日本語教育が盛んな国である。日本語教育は、中等教育、高等教育、一般の日本語教育の各機関で実施されているが、その70%以上(61,723人)が中等教育段階の学習者で占められていることが大きな特徴となっている。これは、日本語が後期中等教育段階の第2外国語科目のひとつになっていることによる⁽²⁾。日本語教育を実施している後期中等教育機関は、普通高校(SMA: Sekolah Menengah Atas)⁽³⁾、宗教高校(MA: Madrasah Aliyah) 専門高校(SMK: Sekolah Menengah Kejuruan)に大別される。履修形態には「正課(必修)」「選択科目」「課外活動」の3種類があるが、「正課(必修)」として第2外国語教育に位置付けられているのは、普通高校および宗教高校の言語系(JB: Jurusan Bahasa)と専門高校の観光部門観光サービス業務専攻(UJP: Usaha Jasa Pariwisata)⁽⁴⁾である。第2外国語が必修となった時期を比べると、普通高校および宗教高校では1975年で古く、専門高校では1994年で比較的歴史が浅い⁽⁵⁾。

「日本語」科目の学習時間、目的、内容、方法などについては、国家教育省(DEPDIKNAS: Departemen Pendidikan Nasional)がカリキュラム(日本の学習指導要領にあたる)を作成し、規定している⁽⁶⁾。カリキュラムは10年ごとに改訂されているが、この変化が現場に与える影響は

大きい。教師は、カリキュラムに基づいて教授活動を実施することが求められ、また、カリキュラムは国家試験である後期中等教育修了試験（UN：Ujian Nasional）の基準となる。カリキュラムが掲げる目的や内容の変化に相応した日本語教育が実現されるためには、シラバスや教材開発、施設の整備などが必要不可欠なことは言うまでもないが、教育の担い手としての現場教師が新しい日本語教育の理念を理解し、具体的な教室活動の手法を身につけ、それを現場に応用していくことが鍵となる。カリキュラム改訂時には、国家が州レベルでの公聴会などを通して、新しい教育理念とともに、シラバスや授業計画の枠組み、評価方法などについて説明を行うが、個々の授業設計については、現場の教師に任されることになる。しかし、教師が新しいカリキュラムを理解し、実践につなげていくのは容易なことではなく、具体的な教室活動の方法のインプットや、現場での実践を踏まえた情報交換や問題解決の機会が必須になる。

インドネシアでは、これらの必要に応えるために教師研修、高校教師会等が国家（国家教育省）によって設けられている。国際交流基金ジャカルタ日本文化センター（以下「センター」と記す）では、この枠組みを活用して、国家教育省と連携をはかりながら、中等教育支援を行ってきた。全国レベルでは、カリキュラム開発への協力、シラバスや教材開発、教師研修を実施し、地域レベルでは、高校日本語教師会のネットワークを活用した勉強会支援、学校訪問による教師1人1人への授業指導などを通じ、教師の成長を支えてきた。これらの業務展開では、国際交流基金派遣の日本語教育専門家と日本語教育ジュニア専門家⁷⁾、センター所属のインドネシア人専任講師が協力し、各業務の有機的なつながりを重視してきた。すなわち、教師の成長は教師研修によってのみ支えられるものではなく、シラバスや教材開発プロジェクト、教師会活動などでの支援側と現職教師の協働作業によって総合的に実現されていくという視点である。

本稿の目的は、センター所属の日本語教育専門家、専任講師として、教師の段階的な専門性の向上、すなわち教師の成長を支援することを目的とした教師研修プログラム作りとその実践について述べ、その成果をふりかえり、今後の研修の方向性を探ることである。

そのために、教師研修で実績のある普通高校及び宗教高校を対象とした研修を取り上げる。以下、第2章では教師をとりまく状況を概観し、第3章では教師研修の枠組みについて述べた後、第4章で教師研修の実践について報告し、第5章での評価を踏まえて、第6章では今後の教師研修の方向を考える。

2. 高校日本語教師の現状

2.1 インドネシアの高校教師

国際交流基金の2003年調査で把握されている初等・中等教育機関の教師数は522人となっているが、センター所属のジュニア専門家の調査によると後期中等教育機関の教師数は表1のようにまとめられる⁸⁾。インドネシアでは、大学の教員養成プログラムで所定の単位を修め、教員免

インドネシアの高校日本語教師の成長を支援する教師研修プログラム

許を取得し、さらに公務員試験に合格した者が国立高校⁹⁾の常勤教師として採用される。ただし、日本語教師枠での公務員採用が限られているため、非常勤教師としての雇用が多くなるという現状がある。非常勤教師の場合は、教員免許取得が必須ではないため、教師としての力にばらつきが大きい。また、給与などの待遇面が不安定であるため、日本語教師として定着する割合が低い。従来、高校の日本語教師を輩出してきたのは、日本語教育専攻の教員養成プログラムを持つ大学であった⁽¹⁰⁾。ただし、教員免許所持者がすべて日本語の教員免許を持っているわけではなく、英語やインドネシア語などの他言語、あるいは数学、地理などの他教科の教員養成課程を修めた者もいる。ジュニア専門家の報告によると、日本語専攻の教員養成プログラムを持つ大学があった西ジャワ州、東ジャワ州、北スラウェシ州では日本語の教員免許取得者が多いが、そうではないバリ州、中部ジャワ州などでは、日本語の教員免許を持つ教師は少ない。とくに、バリ州では、これまで日本語や日本研究専攻の高等教育機関がなかったため⁽¹¹⁾、日本語を高等教育機関で学んだことのある教師が少ないなど、地域差が大きい。

日本語力の面から見ると、日本語能力試験で言えば4級以上3級未満の者が大半を占め、3級以上の教師もいる一方、4級未満の教師も存在するというのが現状である⁽¹²⁾。なかには、日本滞在経験があり日本語が流暢な教師もいるが、新任の高校日本語教師の中で日本滞在経験がある教師は稀である⁽¹³⁾。

教授法についての知識の差も大きい。具体的な日本語教授法は、日本語専攻の教員養成プログラムを持つ大学においてだけ教えられているため、それ以外の大学の卒業生は、高校教師になったからはじめて教授法を学ぶと言ってよい。

表1 インドネシアの主要地域における教師数

(2005年5月現在、『平成17年度第一回ジュニア専門家会議資料』による)

州・地域	高校数(普通高校/宗教高校/専門高校)	日本語教師数(普通高校/宗教高校/専門高校)	備考
西ジャワ州	106校(81/5/20)	128名(100/6/22)	インドネシア教育大学出身者が多い
ジャカルタ周辺地域	84校(44/2/38)	85名(45/3/37)	
中部ジャワ州およびジョグジャカルタ特別市	74校(50/5/19)	67名(45/5/17)	日本語専攻でない教師が多い。技術研修生出身、一般の日本語学校出身など多様
東ジャワ州	146校(122/7/17)	139名(117/7/15)	スラバヤ国立大学出身者が多い
北スラウェシ州	57校(47/1/9)	55名(47/1/7)	マナド国立大学出身者が多い
バリ州	118校 (普通+宗教99/19)	110名 (普通+宗教88/22)	開講、閉講の動きが激しく正確な数字ではない
北スマトラ州 ^{**}	40校程度	資料なし	
西スマトラ州 ^{**}	31校(普通+宗教20/11)	26名(19/0/9)	ブンハッタ大学3年生課程出身者が多い
東・南・西カリマンタン州 ^{**}	18校(12/0/6)	15名(10/0/7)	

*教師数は重複あり。

**北スマトラ州は2005年3月、西スマトラ州、東・南・西カリマンタン州は2004年12月の数字。

2.2 カリキュラムの変化がもたらす影響

インドネシアの後期中等教育機関は、前述のように、普通高校、専門高校、宗教高校に大別される。管轄は普通高校と専門高校が国家教育省で、宗教高校が宗教省であるが、カリキュラム上では、宗教高校の第2外国語教育は普通高校のカリキュラムに準じるため同一カリキュラム、専門高校が別カリキュラムになっている。日本語科目についてカリキュラムが作成されるようになったのは、普通高校では1984年のカリキュラム改訂時で、その後、1994年、2004年のカリキュラム改訂時に内容がさらに改訂されている⁽¹⁴⁾。一方、専門高校では、1994年カリキュラム改訂時に初めて作成され、1999年、2004年に改訂され、現在に到っている。

普通高校のカリキュラムは、初等中等教育のカリキュラムの一環として、国家教育省カリキュラム開発センター(Puskur: Pusat Kurikulum)が策定し、10年ごとに改定されている。現行のカリキュラムは、「2004年普通高校・宗教高校日本語カリキュラム」(以下「2004年カリキュラム」とする)で、2004年7月開始の新学期入学の1年生から、段階的に導入されている⁽¹⁵⁾。

表2が示すように、1984年カリキュラムから1994年カリキュラムへの変化は、外国語学習の目標をコミュニケーション能力の養成に置いたことにある。「構造シラバス」に変わって「話題シラバス」が採用され、テーマに沿って場面を設定してコミュニケーション練習を行うことが求められ、教授法として「コミュニケーション・アプローチ」が提唱された。2004年カリキュラムもコミュニケーション重視という考えを継承しているが、「基本的能力重視のカリキュラム(KBK: Kurikulum Berbasis Kompetensi)」として位置付けられており、目標とされている四技能別の「基準能力(SK: Standar Kompetensi)」、生徒が学習の結果身につけるべき「基本的能力(KD: Kompetensi Dasar)」が定められている。また、語彙、表現、文型、モデル会話などの具体的学習項目のシラバスは教育省カリキュラムセンターが作成する。しかし、このシラバスは学習項目の目安であって、教師は、それ以外の学習項目にも考慮し、学習者のニーズに合った自分の教えるクラスのためのシラバスを作成しなければならない。学習時間についても、これまでのカリキュラムとは違い、標準学習時間という扱いになっており、学校裁量で変えることができる。また、教授法についてもとくに指定されておらず、教育内容・教育方法の両面で、教師裁量の部分が広がったことが特色となっている。これは、インドネシアの教育行政の地方自治化にあわせた動きでもあり、教師は、地域や学習者のニーズを探り、学習活動を計画し、実施し、評価するという、より主体的な役割が求められるようになった。

インドネシアの高校日本語教師の成長を支援する教師研修プログラム

表 2 普通高校のカリキュラム比較

	1984年カリキュラム	1994年カリキュラム	2004年カリキュラム
学習年次	2年生、3年生	3年生	2年生、3年生
学習時間	220 コマ [*]	288 コマ	264 コマ～288 コマ
対象学習者	社会系・文化系 ^{**}	言語系 ^{**}	言語系 ^{**}
シラバス	構造シラバス	話題シラバス	話題シラバス
教授法	-	コミュニケーション・アプローチ	能力アプローチ ^{***}
語彙	1000 語	600 語	1000 語（必修語彙 498 語）
漢字	100 字	50 字	指定なし（必修漢字数 50 字）

*1 コマ = 45 分

**コース分けは 1984 年カリキュラムでは第 2 年次より理科系、社会系、文化系の 3 つに分かれた。1994 年カリキュラムでは第 3 年次より社会系、理科系、言語系の 3 つに分かれた。2004 年カリキュラムではコースの種類は 1994 年カリキュラムと同じだが、コース分けが第 2 年次からとなる。

***「能力アプローチ」とは、原語表記を和訳したもの。外国語は「学習者にとって意味のある適切な状況を用意して教えられる」こと、「文法、語彙、発音、文字の学習は外国語運用の 4 技能の習得を支えるものであって、それらの学習自体が目的でない」こと、「4 技能を切り離さずに総合的言語運用力の育成を目指す」こと、と記述されている。

教科書や教材の選択も教師の裁量による。しかし、高校生対象の日本語教材については、出版社や教師グループによる教材開発がほとんどなく⁽¹⁶⁾、日本で発行された教材は入手しにくいことから、教材そのものに選択の余地がないのが実情である。

2.3 教師の成長を支援する機会

インドネシアでは、教育の質の向上のために、州ごとの教員研修所（LPMP：Lembaga Penilaian Mutu Pendidikan⁽¹⁷⁾）と、全国レベルの教科別教員研修所が設けられている。ジャカルタにある語学教師のための研修所（PPMP：Pusat Penjamin Mutu Pendidikan 以下「語学教員研修所」とする⁽¹⁸⁾）では、インドネシア全体の初等・中等教育の語学教師のための研修を立案し、州の教員研修所と協力して研修を実施している。研修は招聘制で実施され、研修参加は教師の業務のひとつでもあり、昇格の際のポイントに加算される⁽¹⁹⁾。「語学教員研修所」は、公用語のインドネシア語、第 1 外国語の英語、第 2 外国語の研修を実施しており、日本語教師の研修は 1988 年から実施されている。現在、第 2 外国語の研修は、「基礎研修（TK Dasar）」「継続研修（TK Lanjut）」「中級研修（TK Menengah）」「上級研修（TK Tinggi：教材作成や特別目的のワークショップ）」の 4 種類で構成されている⁽²⁰⁾。上級研修を除く 3 研修は 2 週間の宿泊研修で、研修時間数は 112 時間、対象は約 20 人である。研修は、段階化されており、下位の研修で優秀な成績を修めた者が上位の研修に進める仕組みになっている。「継続研修」で優秀な成績を修めたものは「インストラクター候補」、「中級研修」で優秀な成績を修めたものは「インストラクター」の肩書きが与えられ、

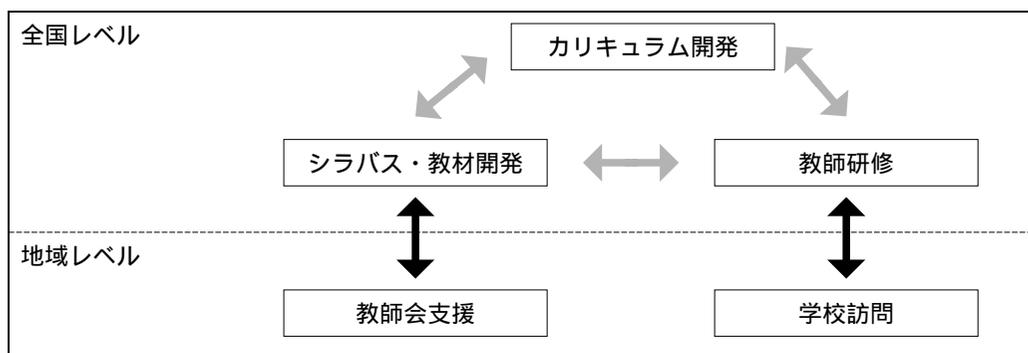
現職教師リーダーとして後輩の指導に当たることが期待されている。このように現職の高校教師から「インストラクター」と呼ばれる指導者を養成する研修制度は1996年から導入され、インストラクターやインストラクター候補は、地域における日本語教育の牽引役である「高校日本語教師会(MGMP Bahasa Jepang)」(後述)の会長およびそのサポート役として、地域レベルで後輩日本語教師の指導に当たることが期待されている⁽²¹⁾。

招聘制で実施される教師研修に加え、教師の自立的な活動の場として「高校日本語教師会」が各地に結成されている⁽²²⁾。教師会は、教科ごとに、州単位で結成され、政府の許可を受けた団体である。活動内容には地域差があるが、勉強会や文化祭など地域レベルの活動を展開している。

3. 教師の成長を支援するための研修モデル

3.1 国際交流基金ジャカルタ日本文化センターの中等教育支援

図1 ジャカルタ日本文化センターの中等教育支援の枠組み



以上述べてきたインドネシアの高校教師の特徴、そして教育省が設けた研修制度を踏まえ、センターは、図1のような中等教育支援の枠組みを設定している。全国レベルの支援は、「カリキュラム開発」「シラバス・教材開発」「教師研修」の3つの側面に分かれる。「カリキュラム開発」は、10年に1回行われ、先にも述べた通り高校の教育の目的・内容・方法を定めるものであり影響力が大きい。2004年カリキュラム改訂時には、センターの専門家とインドネシア人専任講師はアドバイザーという形で日本語カリキュラムの開発に協力した。次に、カリキュラムに沿った「シラバス・教材開発」が行われる。日本語教材については、1994年カリキュラム改訂時から本格的な支援を行っている。1994年カリキュラム準拠教材としては『インドネシア普通高校日本語学習書』全3冊⁽²³⁾があり、語学系のほとんどの学校で使用されており、2003年からは、「2004年カリキュラム準拠教材開発プロジェクト」(5ヵ年)が開始されている。次の段階として、シラバス・教材をどのように授業で利用していくかを扱った「教師研修」が行われる。「教師研修」は前述の教育省の研修制度を利用したもので、これはセンターとの共催で実施され、専門家は研修プログラムの作成・実施・評価のすべての段階に、ジュニア専門家は実施段階に参加

している。

さらに、この流れを各地の実情に応じて支えていく地域レベルの支援は、「教師会支援」「学校訪問」の2つの要素から成り立っている。センターは「高校日本語教師会」の活動費の一部を支援するとともに、地域に配属されているジュニア専門家がその活動をサポートしている。教師会の中で、新しいカリキュラム、シラバス、教材についての広報や研修内容の紹介が行われる。「学校訪問」は地域に配属されているジュニア専門家の業務となっており、ジュニア専門家はそれぞれが1校から2校の配属校を受け持つほかに、地域の高校の巡回指導を行っている。ここでは、教材の使い方の指導、研修参加後の教師のフォローアップなどが行われる。

このように各段階の支援を有機的に結びつけ、インドネシアという環境の中で現地の教師が現地の教育を支えていくだけの力、すなわち、日本語力や日本語教授力に加え、教材作成能力、指導力、行政能力(教師会の企画や運営、地域の学校や州政府など関係機関への働きかけ)も含めた、教師としての専門性を獲得できるように支援していく。これが、センターの中等教育支援の基本的な立場である。以下に、インドネシアの教師の成長を支援するための教師研修モデルの概要を述べる。

3.2 教師研修モデル

教師研修モデル作成のために、ここでは、教授力(授業を計画・実行・評価していく力)、日本語力、指導力(他教師への指導を行う力)に焦点を当て、教師をグループに分けたのが表3である。表中のABCは、グループの中での上位群、中位群、下位群に分けてそのプロフィールを記述したものである。グループ1以外のグループ別教師数を正確に捉えることは難しいが、筆者らが研修などを通じて得た印象によるとグループ2が大多数である。ただし、グループ3に属すると考えられる教師も地域によってはかなり存在するようである。

グループ1のレベルの教師は、現在のところ30名弱で、一部を除いて日本語能力試験3級合格レベルの日本語力があり、ほとんどが国際交流基金の教師研修プログラム参加者である⁽²⁴⁾。すでに、インストラクター、インストラクター候補、日本語教師会会長などリーダーとしての肩書きを持ち、高校日本語教師会で指導的な役割を果たしているため、このグループの教師の力が向上すれば教師全体への波及効果が高い。グループ2に属する教師は、インドネシア高校教師の中心層である。高校の教科書レベルの日本語力はすでに身につけているので、教室活動と授業設計の知識とスキルを身につける必要がある。この中でも実力のある教師(2A)は、次期リーダー候補として期待できる。新人教師(2C)は毎年、存在する。グループ3に属する教師は、教授法よりも日本語のブラッシュ・アップが必要なグループである。

表3 日本語教師のグループ分け

グループ1	A：現職教師リーダー（インストラクター）6名 B：準リーダー（インストラクター候補）20名程度
グループ2	A：次期リーダー候補。日本語は日本語能力試験3級程度。授業の組み立てを理解し、よい授業ができる。日本語国際センターの教師研修参加者が大部分を占める。 B：日本語能力試験4级以上3級未満の教師。一般的な教師。自分なりの授業モデルを持ち授業ができる。 C：新人教師。日本語能力試験4級～3級程度。教授法についてほとんど知識がなく、授業の組み立てについて知らない。
グループ3	日本語能力試験4級未満。日本語でのコミュニケーションが困難で、授業での日本語使用が極端に限られる。

上記の区分に基づいて、教師研修モデルをまとめたのが表4である。ここでは、教師の教授力・日本語力に加え、教材開発力、指導力、行政能力をも視野に入れて、それぞれの段階的な成長のためのプログラムを「研修」という主にインプットの場と、「教材開発」「高校日本語教師会」「授業」という実践の場に分けて考える。

グループ1A、1Bに属する教師に対しては、「上級研修」「中級研修」を指導者として必要な知識整理の場として位置付ける一方、「基礎研修」への出講や「教材開発プロジェクト」への参加を指導者スキル養成の場とし、実務を通して指導力を養成していくオンザジョブトレーニング方式をとる。

グループ2に属する教師のうち、次期リーダー候補である2Aレベルの教師に対しては、「継続研修」でのインプット、「教材開発プロジェクト」への参加、「基礎研修」でのチューター（講師アシスタント）的な役割を与える中で、教授力、指導力を養成していく。インドネシアの教師の大多数を占めるグループ2Bに属する教師は、教授力の向上、すなわちカリキュラムに基づいた授業が行えることを目的とし、「基礎研修」の対象者とする。その中でも、新人教師（2C）は「教師会」参加やジュニア専門家の「学校訪問」による継続的なサポートが必要なグループである。

グループ3に属する教師に対しては、現在の語学教員研修所の2週間の教師研修枠での対応はむずかしい。日本語力を4級まで向上させる機会を別に提供する必要があるが、これについては後述する。

インドネシアの高校日本語教師の成長を支援する教師研修プログラム

表4 教師の成長のための研修モデル

種 別	研 修		実 践 ＜教材開発、教師会、授業＞
	対 象（条件）	目 標	
上級研修* （特別研修） 《不定期》 ↑	グループ 1A/B	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス作成過程の理解 ・教材作成過程の理解 ・試験作成 ・研修プログラム作成 *目標はニーズに基づく 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材開発プロジェクト参加 ・基礎研修出講：「評価法」「教材作成法」などの講義担当 ・教師会の運営・企画（ジュニア専門家と協力） 地域別小研修の計画・実施（ジュニア専門家と協力）
中級研修 （インストラクター研修） 《2週間》 ↑	グループ 1B ・継続研修成績優秀者 ・教師会活動実績あり	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル授業の実施・説明 ・教材分析、授業計画、教案作成の方法説明・モデル提示 ・授業分析の観点の説明 *成績優秀者はインストラクターに認定される 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材開発プロジェクト参加 ・基礎研修出講：「モデル授業」「教材分析・授業計画」担当（ジュニア専門家と協力） ・教師会の運営・企画をサポート（ジュニア専門家と協力）
継続研修 （インストラクター候補研修） 《2週間》 ↑	グループ 2A ・基礎研修成績優秀者 ・教師会活動実績あり	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる授業の実施 ・自分の授業の分析・説明 ・他者の授業の分析・評価 *成績優秀者はインストラクター候補に認定される 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材開発プロジェクト参加 ・基礎研修出講：ワークショップ指導、実習指導（ジュニア専門家、専門家と協力） ・教師会でモデル授業実施 ・授業実施 ジュニア専門家が「学校訪問」、ジュニア専門家の「配属校」となる（未配属の場合）
基礎研修 《2週間》 ↑	グループ 2B ・しばらく研修を受けていない者/前回基礎研修成績下位者 グループ 2C ・研修未経験者	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションを目標にした授業の流れの理解 ・教材分析、授業計画、教案作成の理解 ・教案に基づく授業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・教師会参加 ・授業実施 ジュニア専門家が「学校訪問」、ジュニア専門家の「配属校」候補
日本語の研修	グループ 3	日本語能力試験 4 級合格	・授業 ジュニア専門家が「学校訪問」

*上級研修は必要に応じて実施されるものであるが、これまで実績はない。

4. 教師研修の実践

4.1 概観

表5は、1994年カリキュラム導入以降に実施された日本語教師研修の実績をまとめたものである。筆者らが研修を担当したのは2001年度の途中からであるが、研修の目的、内容、方法の移り変わりをみるために、1994年カリキュラムが施行される1996年からの実践を振り返る。

表5 1994年カリキュラム導入以降の普通高校研修実績

種類 実施年度	対象地域	基礎研修					継続研修/中級研修
		ジャカルタ周辺地域・西ジャワ州	スマトラ島全州	中部ジャワ州及びジョグジャカルタ特別市	東ジャワ州	北スラウェシ州	
1995年度							
1996年度							インストラクター候補研修*
1997年度				2回			
1998年度							インストラクター候補研修*
1999年度							
2000年度							
2001年度							インストラクター研修*
2002年度							
2003年度							
2004年度		合同研修**					継続研修
2005年度					** 合同研修**		継続研修***

*「インストラクター候補研修」「インストラクター研修」は実施時の旧称を用いた。現在の「継続研修」と「中級研修」にあたる。

**2004年度からは、地域別研修の枠組みは撤廃され、2地域合同の研修が可能となった。2004年合同研修はカリマンタン全州を含む。2005年度バリ研修は、カリマンタンの一部とパプアを含む。2005年度合同研修はカリマンタンの一部を含む。

***2005年度「継続研修」は、2006年に実施予定。

4.2 1994年カリキュラム導入期の研修

この時期に行われたのは、教材開発を主眼とした研修である。日本語の1994年カリキュラムが、1994年に入学した学生が3年次になる1996年から導入された際の問題点として、カリキュラムそのものが導入時期直前になっても正式なものになっておらず教師に知らされていないこと、教師、生徒が使用できるカリキュラムに準拠した日本語教科書がないことを、ワワン(1996)が指摘している。このような状況下で、1996年度と1998年度の2回にわたって「インストラクター候補研修」が開催された⁽²⁵⁾。両研修の目的は、実施主体である語学教員研修所の意向で、授業で行うコミュニケーションを取り入れた教室活動(アクティビティー)を作成することであった。1996年のインストラクター候補研修では、教師がグループに分かれて小テーマごとに全部で184種類のアクティビティーを作ったことが報告されているが⁽²⁶⁾、この成果は『アクティビティー集』として教師の参考に各地で配られることになる。その後、『アクティビティー集』は、1997年の改訂作業と試用を踏まえて、1998年の「インストラクター候補研修」で改訂された後に『普通高校日本語学習書：教室活動集』『普通高校日本語学習書：教師用指導書』として

まとめられ、教育文化省(現在の「国家教育省」)の認可と国際交流基金の出版助成を受けて1998年10月に出版され、1999年から無償で全国に配布された。篠山・平賀(2001)が指摘しているように、この教材は「教師の参考用」で「これを使えば必修語彙を含め学習内容がすべてカバーできる」教科書的な性格のものではなかったが、代替となる教材がないことから全国で使われるようになる。

4.3 1994年カリキュラム進行下での研修

教材配布後(1999年以降)の教師研修は、教材を使った教室活動の指導が中心となった。『教室活動集』からアクティビティーを選んで行う模擬授業方式が用いられ、研修での経験が教育現場へと還元され、ロールプレイやインタビュー活動などが教室に持ち込まれて行った。この時期の問題は、『教室活動集』が教科書として1人歩きをし出したことにある。経験のない教師は、『教室活動集』のアクティビティーを順番にやっていくことがコミュニケーション重視の教授法だと誤解し、語彙や文型に焦点をあてた練習を行わない者も多く、そのため言語知識が定着しないという問題があった⁽²⁷⁾。この点への反省から、『教室活動集』の小テーマごとに、語彙、文型、表現、漢字を書き出し、文型説明と日本事情の説明をつけた教材の開発が始められ、『普通高校日本語学習書：生徒用教材』として2000年に試用版が、そして2002年に完成版が出版された⁽²⁸⁾。

教材完成を契機として、教師研修では、『教室活動集』『教師用指導書』『生徒用教材』を素材として、形の練習と運用練習をバランスよく取り入れた授業実践ができる教師の養成が主眼となった。2002年から2004年にかけての「基礎研修」の標準時間割は表6の通りで、「日本語教授法演習」と「実習準備、実習」中心の研修を実施した⁽²⁹⁾。教授法演習では、基本的な授業の流れ(導入 基本練習 応用練習)を理解して上記教材を利用した教案作成ができること、一人一人が行う「実習」では、実際に授業ができるようになることを目標とした。

表6 基礎研修標準プログラム(1コマは45分)

授業名*(時間数**)	担当者	授業名(時間数)	担当者
日本語演習(27)	ジュニア専門家	討議「教授上の問題点」(4)	教育省・大学教員
日本語教授法演習(27)	派遣専門家 インストラクター/ インストラクター候補 ジュニア専門家	講義「コースデザイン・日本語教授法」(4)	大学教員
実習準備、実習(30)	派遣専門家 インストラクター/ インストラクター候補 ジュニア専門家	講義「KBKについて」(4)	教育省
まとめ(1)	派遣専門家 インストラクター/ インストラクター候補 ジュニア専門家	試験・評価(4)	教育省
		教材教具作成法(4)	教育省・インストラクター
		インドネシア語(1)	教育省
		オリエンテーション(1)	教育省
		研修生日本語試験(6)	教育省
		(事前・終了テスト)	教育省
		開講式・閉講式(2)	教育省

*2004年度のもの。新教材の導入にあわせて若干の変更あり。

**研修総時間数は112時間である。(オリエンテーション、式を除く)

この時期の研修のポイントは以下のようにまとめられる。

研修の参加条件に合った教師を研修に招聘するため、ジュニア専門家と協力して得た教師情報をもとに、語学教員研修所の「研修候補者リスト」作成に積極的に協力する。また、研修実施地の選定についても、教師情報をもとに語学教員研修所と協議する。

「実習」前段階としての「日本語教授法演習」では、ワークショップの時間を十分に設ける。作業を通じて考える機会を多く与え理解を深め、「実習」を成功体験として終わらせ、研修参加者が自信を持ってその成果を教室現場に還元できるようにする。

インストラクターやインストラクター候補、および次期リーダー候補を研修の講師側に位置付ける。モデル授業の実施・解説、グループ別のワークショップでのチューター役、「実習」後のアドバイスなどに、ジュニア専門家と共に関与させ、研修参加者への指導に当たらせる。研修終了後のフォローアップを強化する。そのために、ジュニア専門家の「学校訪問」をセンターで制度化させ支援する。

また、2001年度(2002年1月)は、語学教員研修所の要請を受けて、はじめての「インストラクター研修」を実施し、インストラクター候補12名以外にも、現役のインストラクター6名がオブザーバーとして参加した。

4.4 2004年カリキュラム移行期の研修

「2004年カリキュラム」の各学校レベルでの採用は、2004年に新大統領が就任し、新しい教育大臣の下それまでの教育行政のあり方への見直しの動きがあったためやや遅れた観があるが、2006年までにはほぼ導入が終わると考えられる。2005年現在、「2004年カリキュラム」準拠の「教材開発プロジェクト」が進行中で、前半にあたる2年生用の試用版が完成し、3年生用は作成中である。そこで、現在は、作成中の教材を利用して研修を行っている。研修の目的は、「2004年カリキュラム」の目標・内容を理解し、それに基づく教材の内容・構成を知り、実際に授業で利用できるようになることである。

「基礎研修」では、内容は従来どおり、日本語演習と教授法演習の授業を行い、教授法演習では、基本的な授業の流れ(導入 基本練習 応用練習)を理解して、新しい教材を利用した授業の計画を立て、教案を作成し、模擬授業で実際に授業ができることを目標としている。毎年3研修行ってきた「基礎研修」参加者が多数となり、そこでの成績優秀者もある程度まとまった数になってきたこともあり、2004年3月には6年ぶりに「継続研修」が開催された。ここでは、新しい教材の目標・内容理解とそれを踏まえた授業の計画・実施はもとより、自分の授業計画や授業実施時の行動について、なぜそのようにしたのかが説明できること、あるいは他者の授業に対して、相手の教師としての成長を考えたコメントが出せるようになることを目標としている。

2005年度には「基礎研修」2回と「継続研修」1回の実施を予定している。現在のところはこれまでの研修の枠組みに新教材の内容を当てはめて教授法演習が行われているが、本格的な「2004

年カリキュラム」の導入に向けて、さらに教材の目標・内容が参加者の教師に伝わりやすいよう工夫していく必要があるだろう。

5. 教師研修の成果

この10年間の実践を通じて、各段階の研修の目的、内容、方法が明確になるとともに、教師研修、教材開発、教師会支援、学校訪問などが有機的につながった。特筆すべき点は次の通りである。

「基礎研修」に参加した教師が教授力を身につけ、コミュニケーションを目的とした授業の教案作成、授業実施ができるようになり、教室現場の多くが従来の文法説明中心式の授業から脱皮した。

「基礎研修」への出講を通して、インストラクターやインストラクター候補、または次期リーダー候補が成長し指導力をつけた。講師役やチューターを務めることによって、教授法の知識整理、教授活動のモデル化、教授経験の内省が行われ、的確なアドバイスができるようになった。

研修と並行しての「教材開発プロジェクト」参加は、教師の教材作成能力を段階的に高め、教授内容をより具体的に構想できるようになってきた⁽³⁰⁾。このプロジェクトの波及効果として地域レベルでの教材開発も期待される⁽³¹⁾。

研修の講師、「教材開発プロジェクト」委員としての経験が、教師会活動という地域レベルの活動に必要な指導力、行政能力の養成につながった。

6. 今後の展望

以上、述べてきたように、今後も教師自身の成長を支援するにあたって、研修、教材作成などの広い視野から、インドネシアの高校教師の活動を活用していくべきだと考える。そのためには、以下のような課題を解決していく必要があるだろう。

第一に、教師の日本語力を2004年カリキュラムの内容を教えていくに十分なレベルに高めることが必要である。これは言葉を換えれば、教師が最低限、基礎的な文法知識、日常的なやりとりを行う上で必要な語彙・表現を網羅している日本語能力試験4級レベルの運用力を身に付けることを意味する。本文中でもたびたび述べているが、このレベルに到達していない教師がインドネシアではかなりの数存在する。これらの教師のためにはレベルに合った研修の機会を継続的に提供していく必要があるだろう。現在、教育省通信教育局との連携でこのレベルの教師のための通信教育を行っているが、今後その評価も行いながら可能性を探っていきたい。

第二に、現在高校の日本語教育を中心的に支えている、より日本語力が高く、自分なりに工夫をしていける教授力を有する教師たちには、カリキュラムで提唱されている日本語での「実際の

コミュニケーション経験」の不足を補うために、可能な限り訪日研修の機会が与えられることが望ましい。そこで、国家教育省との共催で2006年度より5年間の予定で、日本語国際センターでの普通高校教師研修が行われる予定である。

第三に、すでに指導的な立場にいる教師たちには、後輩教師への指導を単に定型化した授業のノウハウの伝授に終わらず、つねに自らの教授実践を振り返り、インドネシアの高校に適した日本語教育のあり方を探ってもらえるよう「考える」機会を、研修、教材作成などのプロジェクトにおいて提供していく必要があると考える。

以上のいずれについても、センターが教育省関係部署、地域のジュニア専門家、高校日本語教師会、そして国際交流基金日本語国際センター、同関西センターとの連携で今後も有効な方法を探っていかなければならない。

最後に、最も重要なことは高校教師自身からの声に耳を傾け、インドネシアの高校における日本語教育をともに支えていく姿勢を持つべきだということである。

〔注〕

- ⁽¹⁾独立行政法人国際交流基金(2005『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2003』凡人社による。
- ⁽²⁾後期中等教育段階における日本語教育は、1960年代前半に選択第2外国語として始まった。現在、普通高校および宗教高校の第2外国語は日本語、中国語、フランス語、ドイツ語、アラビア語、専門高校の場合は、日本語、中国語、フランス語、ドイツ語と定められている。
- ⁽³⁾以前はSMU(Sekolah Menengah Umumの略、日本語訳では「普通高校」と呼ばれていたが、2004年からSMA(Sekolah Menengah Atasの略、日本語訳では「高校」)に改称されたが、本稿では混乱を避けるため「普通高校」とする。
- ⁽⁴⁾以前は、観光業務学科旅行業務専攻であったものが、1999年のカリキュラム改訂で、改編された。
- ⁽⁵⁾専門高校においては、1984年のカリキュラム改訂で、第2外国語が選択科目になり、1994年のカリキュラム改訂で、観光業務学科旅行業務専攻の選択必修科目扱いとなり、現在に到っている。なお、国際交流基金の1998年の調査時には、中等教育段階の日本語学習者は35,410人で、日本語学習者は増加傾向にある。
- ⁽⁶⁾各教育段階別の全体カリキュラムに基づき、各科目別にカリキュラムが定められる。カリキュラムが作成されるのは、以前は「正課(必修)」だけだったが、2004年カリキュラムでは「選択科目」「課外活動」も対象になっている。
- ⁽⁷⁾2005年現在、センター所属の国際交流基金派遣の日本語教育専門家2名、インドネシア人専任講師2名が協力して中等教育支援に当たる他、国際交流基金派遣のジュニア専門家6名が、インドネシアの日本語教育の主要地域(西ジャワ州、ジャカルタ周辺地域、ジョグジャカルタ特別市および中部ジャワ州、東ジャワ州、バリ州、北スラウェシ州の6地域)に派遣されている。なお、ジュニア専門家は以前青年日本語教師と呼称されたが、本稿では、現在の呼称を用いる。
- ⁽⁸⁾ジュニア専門家とセンターが協力して毎年実施しているアンケート調査による。報告者は、藤島夕代(西ジャワ州)、森本由佳子(ジャカルタ周辺地域)、田尻由美子(中部ジャワ州及びジョグジャカルタ特別市)、平岩桂子(東ジャワ州)、吉田好美(北スラウェシ州)、増井優子(バリ州)、白頭宏美(西スマトラ州、

インドネシアの高校日本語教師の成長を支援する教師研修プログラム

カリマンタン)の各氏。なお、ジュニア専門家以外にも松本剛次派遣専門家(北スマトラ州)の協力を得た。

- (9)インドネシアでは、公立高校は国立である。
- (10)1998年の大統領令により、教員養成大学は総合大学へと転換された。1999年以来、旧教育大学では日本語学科が、「日本語教育プログラム」と「日本語・日本文学プログラム」の2つのプログラムとなっている。「日本語教育プログラム」では教育系カリキュラムを用い、「日本語・日本文学プログラム」では非教育系のカリキュラムを用いる。
- (11)1999年から、ウダヤナ大学に日本語専攻の3年生課程がある。
- (12)公表された資料はないが、「学校訪問」や「高校日本語教師会」活動支援を通じて、現地の教師に接しているジュニア専門家のこれまでの報告による。ただし、実際に日本語能力試験を受験している高校教師は一部である。
- (13)日本語や日本研究の専攻課程を持つ高等教育機関の学習者には日本留学経験を持つ者もいるが、高等教育機関の教師になるか、給料の面で優遇される一般企業への就職を望む者が多い。
- (14)注(6)に述べたように、全体カリキュラム作成後に日本語のカリキュラムが作成されるので、普通高校の日本語カリキュラム発行年は、1988年と1996年で、2004年の日本語カリキュラムについては、現在、編集中である。
- (15)2004年度は、旧カリキュラム(1994年カリキュラム)と新カリキュラムが並行して施行されている。これは、パイロットプロジェクト校、また学校裁量で2003年、2002年からすでに2004年カリキュラムを導入している高校もあるためである。
- (16)ジャカルタ周辺地域の高校教師が出版した『けんじさんようこそ』、東ジャワ教師による“Bahasa Jepang 1 Untuk Sekolah Menengah Umum”があるが、地域の教師にしか知られていない。
- (17)直訳すると「教員質評価センター」になるが、以前の「教員研修所(BPG: Balai Penataran Guruの和訳)」を本稿では用いる。
- (18)直訳すると「教育質保証センター」となるが、以前の「語学教員研修所(PPPG Bahasaの和訳)」を本稿では用いる。
- (19)高校の公務員教師の格付けは3級(3a,3b,3c,3d)から4級(4a,4b,4c,4d)までがある。学士卒新人の公務員教師の格付けは3aで、業務時間範囲より多く教える、学校に認められている研修やワークショップに参加する、新聞や雑誌に教育に関係のあることを書くなどの活動により、通常より早く格付けが上がるシステムになっている。各格付けには一定の基本給があり、上に行くほど基本給が高くなる。その他様々な手当でも格付けが上がれば支給額も上がっていくようである。
- (20)「上級研修」が加わり研修が4段階になったのは2004年度から。以前は、普通研修(現基礎研修) インストラクター候補研修(現継続研修) インストラクター研修(現中級研修)の3段階であった。なお、上級研修の実施実績はまだない。
- (21)2005年9月現在、日本語のインストラクターは6名、インストラクター候補は20名程度。
- (22)「高校日本語教師会」は、パリ州、西ジャワ州、東ジャワ州、中部ジャワ州、北スマトラ州、西スマトラ州、北スラウェシ州、ジャカルタ周辺地域、南カリマンタン州の9箇所にある。
- (23)『インドネシア普通高校日本語学習書:教室活動集』『インドネシア普通高校日本語学習書:教師用指導書』(1998)、『インドネシア普通高校日本語学習書:生徒用教材』(2002)の3冊。国家教育省語学教員研修所と国際交流基金ジャカルタ日本語センターの共同開発。
- (24)現在インストラクターとなっている者は、研修の結果認定を受けたものではなく、インストラクター制度発足時に、各州のベテラン日本語教師の中から、語学教員研修所が任命した者である。そのため、日本語力にばらつきがある。
- (25)1996年6月のインストラクター候補研修では、それまでの研修の成績優秀者から地域を代表する者26名

が招聘されてジャカルタの語学教員研修所にて2週間にわたって行われた。この研修には、センターの派遣専門家1名と青年日本語教師(現在のジュニア専門家に相当する)3名が出講している。

⁽²⁶⁾篠山・平賀(2001:214)参照。

⁽²⁷⁾当時の青年日本語教師(現ジュニア専門家)の月例報告書による。

⁽²⁸⁾小林・スジアント(2004:62)参照。

⁽²⁹⁾筆者(藤長)の赴任期間もこの時期に重なる。

⁽³⁰⁾試行錯誤の繰り返しであったが、2004年1月の教材開発会議で作成した高校2年生用シラバスと、2004年6月会議で完成した12年生シラバスでは、完成度が大きく違い、教師の成長がみられた。

⁽³¹⁾著作権の問題があり全国版としては発行されていないが、ジャカルタ周辺地域や西ジャワ州の「教材開発プロジェクト」のメンバーが所属地域の高校生向け教材をまとめている。

〔参考文献〕

篠山美智子・平賀牧恵(2001)「インドネシアの中等教育における日本語教材開発 1994年カリキュラム準拠『インドネシア普通高校日本語学習書』作成過程を中心に」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』第6号 209-224

スジアント・小林佳代子(2004)「インドネシアの高等学校における日本語教育カリキュラム」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』第7号 59-68

横山紀子(2005)「第2言語教育における教師教育研究の概観 非母語話者現職教師を対象とした研究に焦点を当てて」『国際交流基金日本語教育紀要』第1号 1-19

ワワン ダナサスマタ(1996)「インドネシア普通高校における日本語教育」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』第4号 1-11

ワワン ダナサスマタ・池津丈二(1999)「インドネシアの日本語教師をめぐる現状と展望」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』第5号 27-36

Departemen Pendidikan dan Kebudayaan(1996) *Kurikulum Sekolah Menengah Umum Garis-garis Besar Program Pengajaran Mata Pelajaran Bahasa Jepang*.

Departemen Pendidikan Nasional(in editing) *Kurikulum Sekolah Menengah Atas dan Standar kompetensi Mata Pelajaran Bahasa Jepang*.